



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社ロジネットジャパン
 コード番号 9027 URL <http://www.loginet-japan.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 輝美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画管理本部副本部長 (氏名) 橋本 潤美
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 札

TEL 011-251-4114

平成29年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	52,963	0.5	2,185	40.1	2,175	39.4	1,488	17.1
28年3月期	53,222	0.4	1,560	80.8	1,560	72.9	1,271	

(注) 包括利益 29年3月期 1,727百万円 (74.2%) 28年3月期 991百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	121.95		18.9	7.3	4.1
28年3月期	104.17		19.2	5.0	2.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	27,962	8,820	31.0	709.75
28年3月期	31,320	7,216	22.6	579.56

(参考) 自己資本 29年3月期 8,664百万円 28年3月期 7,075百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,687	1,497	4,575	511
28年3月期	2,120	485	1,142	3,897

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				10.00	10.00	122	9.6	1.8
29年3月期				15.00	15.00	183	12.3	2.3
30年3月期(予想)				30.00	30.00			

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の1株当たり期末配当金は15.00円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	2.6	1,220	6.1	1,200	6.0	730	6.8	59.80
通期	55,200	4.2	2,420	10.7	2,400	10.3	1,500	0.7	245.75

(注) 平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	14,021,363 株	28年3月期	14,021,363 株
期末自己株式数	29年3月期	1,813,530 株	28年3月期	1,812,593 株
期中平均株式数	29年3月期	12,208,381 株	28年3月期	12,210,524 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,617	15.9	369	11.5	374	10.2	391	10.6
28年3月期	1,395	7.9	417	5.8	417	48.5	438	96.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	32.08	
28年3月期	35.88	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	9,017		7,142		79.1		585.04	
28年3月期	7,912		6,694		84.6		548.31	

(参考) 自己資本 29年3月期 7,142百万円 28年3月期 6,694百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている将来の業績及び計画等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。なお、業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」及び4ページ「2. 経営方針」をご覧ください。

2. 当社は平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催予定の第12期定時株主総会に、株式併合及び定款一部変更について付議することを決議し、同総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りです。

(1) 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 15円00銭

(2) 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 122円88銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導の金融・財政政策を背景とした企業収益や雇用環境の改善などから緩やかな回復基調で推移しましたが、個人消費には足踏みがみられ、また世界経済についても、英国のEU離脱や米国での新政権誕生などにより、先行きの不透明感が強まる状況で推移しました。

物流業界では、熊本地震や台風被害による相次ぐ物流網の寸断や、ネット通販を主とした通信販売市場の拡大などから、社会インフラとしての物流の重要性への認識が高まる一方、業界全体の慢性的なドライバー不足や長時間労働問題が社会的にも注目され、将来的な物流の在り方が問われる状況となりました。

こうした中、当社グループは、年度当初より「第2の創業期」と位置付けた中期経営計画をスタートさせ、「スリム&ストロング&スピード」のスローガンのもと、東名阪エリアでの組織再編と経営資源の積極投入、得意分野であるトレーラー、JRコンテナなどを利用した長距離輸送モードの再構築、B to C事業への参入など、経営環境の変化に合わせた事業シフトを機動的に推進したことに加え、不採算事業の見直し、適正料金の収受、ミネラルウォーター「ゆきのみず」の拡販など、収益力の向上と一層の経営基盤の強化に努めてまいりました。

その結果、営業収益につきましては、札幌通運グループで北海道地区における台風被害によって農産物輸送が伸び悩んだものの、本州地区における大手顧客との取引が拡大したことなどにより前期比4億7百万円増(+1.1%)の383億5千6百万円、中央通運グループで鉄道利用運送が堅調に推移したことなどにより前期比2億8百万円増(+3.3%)の66億5百万円、ロジネットジャパン西日本グループで不採算事業の整理を進めたことにより前期比10億6千1百万円減(△12.5%)の74億6千4百万円となり、ロジネットジャパングループ全体の営業収益は、前期比2億5千8百万円減(△0.5%)の529億6千3百万円となりました。

利益面につきましては、本州地区での増収や、ミネラルウォーター「ゆきのみず」等サテライト事業の業績向上といった営業効果に加え、不採算事業並びに輸送システムの見直しによるコスト削減、更にはグループ組織の最適化によるシナジー効果などにより、営業利益は前期比6億2千5百万円増(+40.1%)の21億8千5百万円、経常利益は前期比6億1千4百万円増(+39.4%)の21億7千5百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前年は固定資産売却益5億3千7百万円の計上があったことなどから、前期比2億1千6百万円増(+17.1%)の14億8千8百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの概況

当期末の総資産は、前期末から33億5千7百万円減少し279億6千2百万円となりました。また、負債は前期末から49億6千万円減少し191億4千2百万円となりました。これらの主な要因は、当連結会計年度中に実施したCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)の導入により、グループ資金の包括的な一元管理と集約した資金での有利子負債の圧縮をおこなったことによる現金及び預金の減少と借入金の減少であります。これらの結果、純資産は88億2千万円となり、純資産から非支配株主持分を控除した後の自己資本比率は、前年同期の22.6%から8.4ポイント上昇し、31.0%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期において、営業活動により増加した資金は、26億8千7百万円(前年同期は21億2千万円の増加)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益21億7千9千万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期において、投資活動により支出した資金は、14億9千7百万円(前年同期は4億8千5百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期において、財務活動により支出した資金は、45億7千5百万円(前年同期は11億4千2百万円の支出)となりました。主な要因は、借入金の返済によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末から33億8千5百万円減少し、5億1千1百万円となりました。

(3) 今後の見通し

物流業界においては運賃適正化に対する社会的な理解は深まってきたものの、ドライバー不足や燃料価格、外部委託費用の高騰など、コスト増加の懸念は益々強まっていくものと予想されます。

当社は平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画を実施中ですが、次期はこの計画の要となる年であり、これらの課題に対処し、経営基盤の強化を更に進めて参ります。

通期の業績目標として、営業収益は前連結会計年度比4.2%増の552億円、営業利益は前連結会計年度比10.7%増の24億2千万円、経常利益は、前連結会計年度比10.3%増の24億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比0.7%増の15億円を予想しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最重要課題と位置付けた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。今後も中長期的な視野にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努め参ります。

剰余金の配当につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針を踏まえながら、業績が堅調に推移していることに鑑み、普通配当として1株あたり15円を予定しております。

次期の配当につきましては、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式2株を1株へ併合)を実施する予定であることから、期末配当として1株当たり30円を予定しております。なお、株式併合を考慮しない場合の期末配当金は1株当たり15円となります。

2. 経営方針

会社の経営の基本方針及び対処すべき課題と中期経営計画の達成に向けて

中期経営計画では、最終年度の目標を売上高600億円以上、経常利益21億円以上、自己資本比率35.0%以上と設定しておりますが、このうち経常利益については、計画初年度で所期の目標を達成することができました。しかしながら、慢性的なドライバー不足、長時間労働問題や「働き方改革」による雇用環境の変化、燃料価格や外部委託費用の高騰など、今後も予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループにおいては、中期経営計画の達成と経常利益の更なる向上を目標として、引き続き次の3つの方針に取り組んでまいります。

(1) 「時代に即した魅力的かつ高品質な物流サービスの提供と収益性の向上」

当社は一昨年より、関東エリアにおいて今後も成長が見込まれるB to C配送事業に本格参入いたしました。また、今後もトラック輸送、鉄道輸送、航空便など総合物流企業としての優位性を生かした提案営業により、特に東名阪エリアでの販路拡大を進めてまいります。

また、既存の事業については、社会環境や経営環境に即した輸送体制の見直し及び料金の適正化、また自社で保有しているトレーラーシャーシの稼働向上等の施策を引き続き実行するとともに、重量物輸送、エコビジネスなどの特殊輸送事業の深耕をはかり、更なる収益性の向上に努めて参ります。

(2) 「更なる成長に向けた経営基盤の強化」

物流企業にとってドライバー不足はまさに死活問題であることから、実稼働力の確保に向けた組織改革を行っており、ドライバーをはじめとした全ての社員にとって働きがいのある労働環境の整備を進め、人材確保に努めて参ります。

また本州中部地区において、本年9月の稼働開始に向けて新センターの整備を進めておりますが、同センターを基点とする長距離幹線輸送サービスを拡充するとともに、同地区における積極的な営業展開や、更には九州地区への本格出店などにより全国ベースでの事業拡大を図って参ります。

ミネラルウォーター「ゆきのみず」の製造販売事業につきましても、黒字化を達成しておりますが、将来の収益の柱となるよう日本国内はもとより、東南アジア諸国を中心とした海外販路の開拓や、PBブランドへの商品供給を進め、更なる収益性向上を図って参ります。

また、旅行事業、引越事業についても営業体制強化、収益力の向上を目的とした組織改正を実施しており、サテライト事業の拡充・強化を図り経営基盤の強化を進めて参ります。

(3) 「連結経営体制の強化と経営インフラ整備」

当社では、昨年より、グループ全体の資金を一元的に包括管理し効率的に運用することを目的としたCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)や、本年4月の組織改正で子会社に事務改善推進部を設置し、グループ全体の事務処理を一元管理する体制の構築に着手しました。本年度はこれらを軌道に乗せ、連結経営体制の強化を進めて参ります。

また、引き続き社内監査体制の強化と社内研修制度の充実による人材育成を図り、経営インフラの整備を進めて参ります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいと判断し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,929,329	512,657
受取手形	871,106	782,702
営業未収入金及び売掛金	6,377,605	6,375,343
たな卸資産	59,739	56,788
繰延税金資産	93,626	145,834
その他	1,095,853	1,102,869
貸倒引当金	△7,994	△6,908
流動資産合計	12,419,266	8,969,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,530,765	12,647,494
減価償却累計額	△8,882,271	△9,137,747
建物及び構築物(純額)	3,648,494	3,509,746
機械装置及び運搬具	10,022,391	10,849,917
減価償却累計額	△5,606,176	△6,121,199
機械装置及び運搬具(純額)	4,416,215	4,728,717
土地	5,971,093	5,967,975
リース資産	1,603,145	1,564,815
減価償却累計額	△608,540	△738,520
リース資産(純額)	994,605	826,295
その他	1,281,902	1,394,361
減価償却累計額	△976,905	△996,545
その他(純額)	304,996	397,816
有形固定資産合計	15,335,405	15,430,551
無形固定資産		
投資その他の資産	209,457	217,734
投資有価証券	1,031,887	1,126,566
繰延税金資産	194,962	181,631
差入保証金	1,638,669	1,558,812
その他	526,427	489,227
貸倒引当金	△35,785	△10,949
投資その他の資産合計	3,356,160	3,345,289
固定資産合計	18,901,023	18,993,575
資産合計	31,320,290	27,962,862

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	918,203	815,819
営業未払金及び買掛金	4,820,338	4,591,487
短期借入金	8,769,118	6,425,775
リース債務	216,749	186,330
未払法人税等	509,872	351,444
役員賞与引当金	60,675	68,375
資産除去債務	—	66,767
その他	2,523,416	2,446,744
流動負債合計	17,818,373	14,952,744
固定負債		
長期借入金	4,594,484	2,702,332
リース債務	797,913	656,580
繰延税金負債	211,515	244,965
役員退職慰労引当金	170,230	167,440
退職給付に係る負債	200,939	207,133
資産除去債務	77,465	12,100
その他	232,681	199,345
固定負債合計	6,285,229	4,189,897
負債合計	24,103,603	19,142,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	567,929	567,929
利益剰余金	6,250,215	7,616,985
自己株式	△534,713	△535,140
株主資本合計	7,283,431	8,649,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△207,669	14,713
その他の包括利益累計額合計	△207,669	14,713
非支配株主持分	140,924	155,732
純資産合計	7,216,686	8,820,221
負債純資産合計	31,320,290	27,962,862

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	53,222,607	52,963,990
営業原価	49,842,634	48,794,562
営業総利益	3,379,973	4,169,428
販売費及び一般管理費	1,819,757	1,984,174
営業利益	1,560,215	2,185,254
営業外収益		
受取利息	13,775	12,123
受取配当金	30,362	37,834
寮収入	39,764	42,696
車両売却益	21,756	22,389
その他	112,306	95,927
営業外収益合計	217,965	210,970
営業外費用		
支払利息	97,674	80,125
寮支出	85,268	89,834
その他	34,845	51,156
営業外費用合計	217,788	221,116
経常利益	1,560,392	2,175,108
特別利益		
固定資産売却益	537,392	—
投資有価証券売却益	137,996	33,270
特別利益合計	675,388	33,270
特別損失		
固定資産除売却損	6,329	9,088
減損損失	123,347	19,982
投資有価証券評価損	11,244	0
賃貸借契約解約損	30,753	—
厚生年金基金代行返上損	28,506	—
その他	—	190
特別損失合計	200,179	29,261
税金等調整前当期純利益	2,035,601	2,179,117
法人税、住民税及び事業税	760,281	704,794
法人税等調整額	△19,917	△30,426
法人税等合計	740,363	674,367
当期純利益	1,295,237	1,504,749
非支配株主に帰属する当期純利益	23,287	15,891
親会社株主に帰属する当期純利益	1,271,950	1,488,857

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,295,237	1,504,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△303,951	222,383
その他の包括利益合計	△303,951	222,383
包括利益	991,286	1,727,132
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	968,002	1,711,240
非支配株主に係る包括利益	23,283	15,892

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	557,007	5,063,746	△533,537	6,087,215
当期変動額					
剰余金の配当			△85,481		△85,481
親会社株主に帰属する当期純利益			1,271,950		1,271,950
自己株式の取得				△1,175	△1,175
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		10,922			10,922
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10,922	1,186,468	△1,175	1,196,215
当期末残高	1,000,000	567,929	6,250,215	△534,713	7,283,431

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	96,282	96,282	131,463	6,314,962
当期変動額				
剰余金の配当				△85,481
親会社株主に帰属する当期純利益				1,271,950
自己株式の取得				△1,175
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				10,922
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△303,951	△303,951	9,460	△294,490
当期変動額合計	△303,951	△303,951	9,460	901,724
当期末残高	△207,669	△207,669	140,924	7,216,686

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	567,929	6,250,215	△534,713	7,283,431
当期変動額					
剰余金の配当			△122,087		△122,087
親会社株主に帰属する当期純利益			1,488,857		1,488,857
自己株式の取得				△427	△427
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,366,770	△427	1,366,342
当期末残高	1,000,000	567,929	7,616,985	△535,140	8,649,774

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△207,669	△207,669	140,924	7,216,686
当期変動額				
剰余金の配当				△122,087
親会社株主に帰属する当期純利益				1,488,857
自己株式の取得				△427
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	222,383	222,383	14,808	237,191
当期変動額合計	222,383	222,383	14,808	1,603,534
当期末残高	14,713	14,713	155,732	8,820,221

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,035,601	2,179,117
減価償却費	1,284,062	1,398,420
減損損失	123,347	19,982
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32,269	△25,992
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	43,435	7,700
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,911	6,193
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△28,130	△2,790
受取利息及び受取配当金	△44,137	△49,957
支払利息	97,674	80,125
投資有価証券売却損益(△は益)	△137,996	△33,270
投資有価証券評価損益(△は益)	11,244	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△544,097	△11,335
有形固定資産除却損	6,346	6,152
売上債権の増減額(△は増加)	238,168	90,666
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,518	2,950
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,104	△331,234
未払金の増減額(△は減少)	44,048	98,798
未払消費税等の増減額(△は減少)	△318,263	180,633
その他	△37,141	△30,225
小計	2,761,218	3,585,937
利息及び配当金の受取額	48,724	52,461
利息の支払額	△102,672	△83,785
法人税等の支払額	△586,567	△866,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,120,703	2,687,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,638,263	△1,810,691
有形固定資産の売却による収入	883,720	78,925
無形固定資産の取得による支出	△39,827	△68,063
投資有価証券の取得による支出	△328,984	△89,455
投資有価証券の売却による収入	511,944	274,706
貸付けによる支出	△4,124	△5,775
貸付金の回収による収入	2,430	5,417
その他の投資による支出	△110,345	△257,264
差入保証金の回収による収入	161,159	272,616
その他の投資回収による収入	76,302	102,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△485,987	△1,497,297

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,670,000	△1,756,975
長期借入れによる収入	3,520,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△2,721,681	△2,778,519
リース債務の返済による支出	△182,344	△216,485
自己株式の取得による支出	△1,175	△427
配当金の支払額	△85,481	△122,087
非支配株主への配当金の支払額	△2,204	△1,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,142,886	△4,575,578
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	491,829	△3,385,234
現金及び現金同等物の期首残高	3,405,262	3,897,092
現金及び現金同等物の期末残高	3,897,092	511,857

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

当社は、連結財務諸表の作成にあたって、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

・デリバティブ 時価法

③ たな卸資産

・商品、貯蔵品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)
・製品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は建物及び構築物8年~50年、車両運搬具11年~17年であります。なお、車両運搬具につきましては当社グループが独自に見積もった経済的耐用年数によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

均等償却をしております。

④ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

〈ヘッジ手段〉	〈ヘッジ対象〉
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

金利変動による借入金の時価変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社、当社の子会社である札幌通運株式会社、中央通運株式会社、株式会社ロジネットジャパン西日本（以下、「事業会社」という。）及び事業会社の業務を補完・支援する子会社12社により構成されていることから、事業会社とそれらの子会社は一体となって、貨物の運送、保管並びに管理に関する業務を行っております。

従って、当社グループは、事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「札幌通運グループ」、「中央通運グループ」、「ロジネットジャパン西日本グループ」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	札幌通運グループ	中央通運グループ	ロジネットジャパン西日本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	37,948,653	6,396,776	8,526,030	52,871,460	351,146	53,222,607
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,690,474	425,950	799,175	2,915,601	1,044,711	3,960,312
計	39,639,128	6,822,727	9,325,206	55,787,061	1,395,858	57,182,920
セグメント利益	997,261	352,975	267,240	1,617,478	417,265	2,034,743
セグメント資産	23,941,778	4,921,353	4,425,887	33,289,019	7,912,639	41,201,659
セグメント負債	17,388,293	3,953,302	4,001,213	25,342,808	1,218,399	26,561,208
その他の項目						
減価償却費	828,597	268,622	131,898	1,229,117	59,665	1,288,783
受取利息	18,699	49	6	18,754	1	18,755
支払利息	65,755	21,235	12,731	99,723	2,932	102,655

(注)「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は470,318千円であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	ロジネット ジャパン西 日本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	38,356,027	6,605,633	7,464,518	52,426,179	537,811	52,963,990
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,648,540	453,174	872,232	2,973,948	1,080,010	4,053,958
計	40,004,568	7,058,808	8,336,751	55,400,128	1,617,821	57,017,949
セグメント利益	1,508,731	429,045	353,492	2,291,270	369,349	2,660,620
セグメント資産	22,707,857	4,535,595	3,960,812	31,204,266	9,017,711	40,221,977
セグメント負債	15,277,708	3,380,348	3,443,317	22,101,375	1,875,701	23,977,076
その他の項目						
減価償却費	934,041	285,822	123,007	1,342,871	65,814	1,408,685
受取利息	14,302	47	8	14,357	297	14,655
支払利息	58,060	15,844	6,949	80,854	1,803	82,657

(注)「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は472,290千円であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

営業収益	
報告セグメント計	55,787,061
「その他」の区分の営業収益	1,395,858
セグメント間取引消去	△3,960,312
財務諸表の営業収益	53,222,607

(単位:千円)

利益	
報告セグメント計	1,617,478
「その他」の区分の利益	417,265
セグメント間取引消去	△474,528
連結財務諸表の営業利益	1,560,215

(単位:千円)

資産	
報告セグメント計	33,289,019
「その他」の区分の資産	7,912,639
セグメント間取引消去	△9,881,369
連結財務諸表の資産合計	31,320,290

(単位:千円)

負債	
報告セグメント計	25,342,808
「その他」の区分の負債	1,218,399
セグメント間取引消去	△2,457,604
連結財務諸表の負債合計	24,103,603

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,229,117	59,665	△4,721	1,284,062
受取利息	18,754	1	△4,980	13,775
支払利息	99,723	2,932	△4,980	97,674

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

営業収益	
報告セグメント計	55,400,128
「その他」の区分の営業収益	1,617,821
セグメント間取引消去	△4,053,958
財務諸表の営業収益	52,963,990

(単位:千円)

利益	
報告セグメント計	2,291,270
「その他」の区分の利益	369,349
セグメント間取引消去	△475,365
連結財務諸表の営業利益	2,185,254

(単位:千円)

資産	
報告セグメント計	31,204,266
「その他」の区分の資産	9,017,711
セグメント間取引消去	△12,259,114
連結財務諸表の資産合計	27,962,862

(単位:千円)

負債	
報告セグメント計	22,101,375
「その他」の区分の負債	1,875,701
セグメント間取引消去	△4,834,435
連結財務諸表の負債合計	19,142,641

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,342,871	65,814	△10,264	1,398,420
受取利息	14,357	297	△2,532	12,123
支払利息	80,854	1,803	△2,532	80,125

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が無いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が無いため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	札幌通運グループ	中央通運グループ	ロジネットジャパン西日本グループ	計		
減損損失	123,347	—	—	123,347	—	123,347

(注)「その他」の金額は、持株会社である当社に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	札幌通運グループ	中央通運グループ	ロジネットジャパン西日本グループ	計		
減損損失	14,632	—	5,350	19,982	—	19,982

(注)「その他」の金額は、持株会社である当社に係る金額であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

f. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は平成28年4月1日をもって西日本・中部地区での事業シナジー追求と総合物流の営業力強化、またグループのガバナンス体制の強化を目的として、札幌通運株式会社の中部以西の事業を分割し、株式会社ロジネットジャパン西日本に統合する組織再編を行いました。

第1四半期連結会計期間より、この組織再編に伴い、従来「札幌通運グループ」に属していた札幌通運株式会社の中部以西の事業を「ロジネットジャパン西日本グループ」に移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	579円56銭	1株当たり純資産額	709円75銭
1株当たり当期純利益金額	104円17銭	1株当たり当期純利益金額	121円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額	1,271,950	1,488,857
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	1,271,950	1,488,857
期中平均株式数(千株)	12,210	12,208

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更、株式併合及び発行可能株式総数の変更)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催予定の株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及び発行可能株式総数の変更に係る議案を付議することを決議いたしました。

詳細については、平成29年5月12日公表の「単元株式数の変更および株式併合、ならびに定款の一部変更に関するお知らせ」を参照ください。